

令和4年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	沖縄離島活性化推進事業			担当部局庁	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		作成責任者		
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	令和13年度	担当課室	企画担当参事官室		参事官 田村 一郎		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	沖縄振興基本方針(令和4年5月 内閣総理大臣決定) 沖縄振興計画(令和4年5月 沖縄県)				
主要政策・施策	沖縄振興、地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	沖縄の離島は、我が国の領海及び排他的経済水域(EEZ)等の保全、海上交通の安全の確保、海洋資源の開発及び利用、海洋環境の保全等に重要な役割を担っている一方で、人口減少傾向にあるなど、沖縄の離島を取り巻く厳しい環境が継続していることから、持続可能な地域社会の形成に向けて、沖縄の離島市町村が取り組む事業を支援する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	産業振興に資する事業、定住条件整備に資する事業等のうち、先導的な事業を支援する。 事業実施主体: 沖縄振興特別措置法(平成14年法律第14号)第3条第3号に規定する離島を含む市町村 補助率: 8/10以内								
実施方法	補助								
予算額・執行額(単位: 百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算の状況	当初予算	1,200	1,480	1,480	2,480	2,480		
		補正予算	0	0	0	0			
		前年度から繰越し	513	726	416	1,229	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 726	▲ 416	▲ 1,229	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	987	1,790	667	3,709	2,480		
	執行額		908	859	468				
	執行率(%)		92%	48%	70%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		76%	58%	32%				
令和4・5年度予算内訳(単位: 百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	沖縄離島活性化推進事業費補助金	2,480	2,480	-					
	-	-	-						
	計	2,480	2,480						
活動内容(アクティビティ)	特に厳しい自然的条件に置かれている沖縄の離島市町村を対象に、同市町村が実施する先導的な事業を支援する。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	離島市町村において、農水・観光分野の産業振興や、移住・定住の促進に資する事業等、持続可能な地域社会の形成を図るための課題の解決に資する事業を実施する。	補助金の交付決定金額	<ul style="list-style-type: none"> ●本補助金は、事業実施主体(市町村)の長が産業振興等を目的として作成した事業計画に基づく事業等の実施に要する経費に充てるため、国が事業実施主体に補助金を交付することにより、事業実施主体の実情に即した事業の確かつ効果的な実施を図ることを目的とすることから、国の事業実施主体に対する補助金の交付決定額を活動指標とする。 ●なお、事業実施主体において、事業ごとに成果目標を達成するために実施する主な取組や指標を設定している。 	活動実績	百万円	1,200	591	1,343	-
当初見込み		百万円		1,200	1,480	1,480	2,480	-	

単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額(X)÷交付先団体数(Y)			百万円	91	86	59	206	
			計算式	X / Y	908 / 10	859 / 10	468 / 8	3,709 / 18	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	市町村が行う事業の成果目標の事後評価結果において「達成・概ね達成」と評価された割合(達成率)を70%以上とする。	事業の成果目標の達成率 成果実績(%):(達成又は概ね達成事業数/各年度評価対象事業数)×100	成果実績	%	62	50	-	-	
			目標値	%	-	-	70	-	
			達成度	%	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	事業実施主体(市町村)による事業ごとの事後評価に基づき、国の担当部局において調査・集計する。								
政策評価、新規経済・財政再生計画との関係	政策	9. 沖縄政策							
	政策評価	9. 沖縄振興に関する施策の推進					政策評価書 URL	-	
	施策						該当箇所	-	
	取組事項	分野:	-		-				
	(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:								
	該当箇所		-						
事業所管部局による点検・改善									
	項目	評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	沖縄の離島は、海洋環境の保全等に重要な役割を担っている一方で、人口減少傾向にあるなど、その取り巻く厳しい環境が継続していることから、持続可能な地域社会の形成に向けて、事業実施主体(市町村)が取り組む事業を支援することとしており、国民や社会のニーズを反映した内容である。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	事業実施主体(市町村)が取り組む事業を支援することとしており、国が実施する必要がある。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	事業実施主体(市町村)が取り組む先導的な事業に限って支援することとしており、政策目的の達成手段として必要かつ適切であり、優先度の高い事業である。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	交付要綱に沿って支出先を決定しており、妥当である。						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	交付要綱で定める補助率の範囲内において事業実施主体(市町村)へ交付を行っており、妥当である。						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業実施主体(市町村)において適正に算定されるものである。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	本補助金の対象事業の選定に当たり、事業スキームの合理性・妥当性についても留意して審査している						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業実施主体(市町村)において適正に判断、実施されるものである。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	新型コロナウイルスの感染拡大等により交付申請額が想定を下回ったため。						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	新型コロナウイルス感染拡大による業務中断等があったため。							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業実施主体(市町村)において適正に判断、実施されるものである							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果指標には、事業実施主体(市町村)が設定した事業ごとの成果目標の達成度を設定しており、離島市町村が実施する先導的な事業に交付する本事業の趣旨に鑑み、適切な指標となっている。なお、成果実績については、事業実施主体(市町村)の事後評価に基づき、国において調査・集計を行った。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業実施主体(市町村)において適切に判断し、活用されるものである。						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-						

事業関連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	-
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 本補助金の交付要綱上、事業実施主体(市町村)は事業計画に掲げる交付対象事業等の成果目標を設定するとともに、成果目標の達成状況について評価を行い、公表し、大臣に報告することが求められている。 現在、事業実施主体(市町村)において、令和3年度事業に関し、事業計画に掲げる交付対象事業等の成果目標に対する達成状況について評価が行われているところであり、内閣府においては、今後、事業実施主体による点検結果を取りまとめる予定である。 			
	改善の方向性	補助金の有効な活用が行われ、事業の成果目標の達成がなされるよう、内閣府においては、各実施主体(市町村)に対し適切なフォローアップを行ってまいりたい。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	昨年度の外部有識者の指摘に関連して、令和3年度のレビューシートに引き続き過去の成果実績が未記入のままであるが、依然、整理・分析中であるのか。本レビューシートから、令和3年度事業に関しては事業実施主体において評価の途上であることが窺い知れるが、令和元年度及び2年度についても何らかの説明が必要であると思料する。また、事業終了年度も令和13年度まで延長しているため、令和4年度以降の将来的な成果目標も設定すべきではないか。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	令和3年度事業の成果実績に関しては、事業実施主体において評価が行われているところであり、内閣府において今後検証結果を取りまとめる予定である。また、令和元年度及び2年度分の成果実績についても、指摘を踏まえ記載を行った。令和4年度以降の将来的な成果目標については、令和3年度以降の成果実績の分析を行った上で適切な目標を検討・設定する。				
備考					
-					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年度	-				
平成24年度	-				
平成25年度	-				
平成26年度	-				
平成27年度	-				
平成28年度	-				
平成29年度	新29-0010				
平成30年度	0086				
令和元年度	内閣府 - 0092				
令和2年度	内閣府 0091				
令和3年度	2021 府 20 0102				
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。				
	<div style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; width: 200px; height: 40px; margin: 0 auto; display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> 内閣府 468百万円 </div> <div style="margin: 10px 0;">↓ 補助金の交付</div> <div style="border: 1px solid black; width: 200px; height: 40px; margin: 0 auto; display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> A.事業実施主体(8市町村) 11事業 468百万円 </div> <div style="margin-top: 10px;">離島活性化推進事業の実施</div> </div>				

費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A(北大東村)			-		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	補助金	観光交流基盤整備事業 他1件	237	-	-	-
計		237	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北大東村	9000020473588	観光交流基盤整備事業 他1件	237	補助金等交付	-	--	
2	久米島町	4000020473618	琉美の島納骨堂兼位牌安 置所複合施設整備事業 他1件	159	補助金等交付	-	--	
3	石垣市	1000020472077	八重山地区ラジオ中継局 機能強化事業	30	補助金等交付	-	--	
4	多良間村	4000020473758	パカスを活用した特産品開 発事業	19	補助金等交付	-	--	
5	伊平屋村	9000020473596	特産品販路拡大支援事業	10	補助金等交付	-	--	
6	与那国町	7000020473821	与那国町総合食育センター 整備事業	8	補助金等交付	-	--	
7	伊江村	5000020473154	伊江村移住定住促進住宅 整備事業	4	補助金等交付	-	--	
8	うるま市	5000020472131	かんしょ優良種苗増殖配布 事業	1	補助金等交付	-	--	